

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の実績値	R 6 懇話会時の実績値	最終実績値	目標値/目指す方向（R 6）	評価	実績値の推移の要因分析 （市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載）	
基本目標 1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごとの創生】	全産業の売上（収入）金額	商工振興課	2兆7,759億円（H28）	2兆8,174億円（R 3）	2兆8,174億円（R 3）	2兆8,174億円（R 3）	2兆7,800億円（↑）	－	令和3年経済センサス活動調査によると2兆8,174億円と、平成28年と比較して415億円増加した。 産業大分類別の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が1兆2,957億円と最も多く、次いで「製造業」が7,441億円、「不動産業、物品賃貸業」が2,063億円となっている。 「製造業」や「医療、福祉」など平成28年と比較し増加となったものも見られるが、「生活関連サービス業、娯楽業」は867億円の減少、「宿泊業、飲食サービス業」では196億円減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響等を受けたことが考えられる。 ※R3の実績値については、千葉県「令和3年（2021年）経済センサス－活動調査結果」の全産業の基準にあわせ、再算出した。	
	施策 1 商業環境の整備	小売業の年間商品販売額	商工振興課	5,750億円（H28）	5,606億円（R 3）	5,606億円（R 3）	5,606億円（R 3）	増加を目指す（↑）	－	令和3年経済センサス活動調査によると5,606億円となり、平成28年の5,750億円から144億円減少した。 産業中分類別の内訳を見ると、「飲食料品小売業」が1,647億円と最も多く、次いで「その他の小売業」（医薬品・化粧品小売業、燃料小売業等）が1,497億円、「機械器具小売業」が969億円となっている。 新型コロナウイルス感染症による影響を受けたことや、西武船橋店が営業を終了したことも販売額が減少した要因と考えられる。
	施策 2 企業活動の活性化支援	全産業事業所数	商工振興課	15,603事業所（H28）	15,194事業所（R 3）	15,194事業所（R 3）	15,194事業所（R 3）	増加を目指す（↑）	－	令和3年経済センサス活動調査によると15,194事業所と、平成28年と比較して409事業所減少した。 産業大分類別の内訳を見ると、「医療、福祉」では平成28年の1,565事業所から1,677事業所となり増加となったが、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」等の事業所数は減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響から店舗での買い物や飲食等の需要が減少したことなどが要因と考えられる。 ※R3の実績値については、千葉県「令和3年（2021年）経済センサス－活動調査結果」の全産業の基準にあわせ、再算出した。
	施策 3 雇用確保・就労支援	全産業従業者数	商工振興課	189,232人（H28）	192,205人（R 3）	192,205人（R 3）	192,205人（R 3）	増加を目指す（↑）	○	令和3年経済センサス活動調査によると192,205人と、平成28年と比較して2,973人増加した。 産業大分類別の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が39,471人と最も多く、次いで「医療、福祉」が29,706人、「サービス業（他に分類されないもの）」が24,370人となっている。 また、平成28年と比較して増加数が多い産業は、「医療、福祉」が4,062人増で最も多く、背景として同産業の事業所の増加に伴うものと考えられる。 ※R3の実績値については、千葉県「令和3年（2021年）経済センサス－活動調査結果」の全産業の基準にあわせ、再算出した。
	施策 4 農水産業の人材育成	第 1 次産業就業者数	農水産課	2,388人（H27）	2,258（R 2）	2,258人（R 2）	2,258人（R 2）	維持を目指す（→）	○	新規就農者や後継者はいるが、それを上回る高齢化及び農地の宅地への転換等による離農が原因となり第 1 次産業就業者数の減少となっている。しかし、これは国全体の第 1 次産業就業者と比較すると低い減少率となっているため、実績値としては、本市で行っている農業者への各種補助金等の支援の効果により、本市の第 1 次産業就業者の推移は微減にとどまっていると言える。
	施策 5 農水産業の流通・販売の強化	農業産出額	農水産課	674千万円（R 1）	619千万円（R 3）	640千万円（R 4）	669千万円（R 5）	維持を目指す（→）	○	耕地面積は、令和元年1,200haから令和5年1,130haと減少傾向にあるが、単位面積当たりの農業生産性が向上したことにより、全体の農業産出額はほぼ横ばいを維持している。 この生産性の向上は、ハウスの新設やリフォーム、機械の導入などに対する補助事業の効果によるものと考えられる。
		漁獲量	農水産課	3,117トン（H30）	2,142トン（R4）	3,210トン（R5）	2,328トン（R6）	増加を目指す（↑）	×	青潮等の影響により貝類や魚類の漁獲量が減少している。 干潟の保全活動や後継者対策事業を継続し、漁業経営の安定を図る。また、コノシロについては低利用魚であることから P R を実施して販売促進を図っている。

基本目標・施策		数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の実績値	R 6 懇話会時の実績値	最終実績値	目標値/目指す方向 (R 6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)	
基本目標 2 行ってみたい 魅力があふれるまち・船橋 【魅力の創生】		転入数	政策企画課	34,180人 (R 2)	35,280人 (R 4)	34,967人 (R 5)	35,281人 (R 6)	35,000人 (↑)	○	令和2年の基準値と比べ約1,000人増えている。昨年度からの主な増減要因をみると、国外からの転入者は362人増加し、東京都・千葉県以外の道府県からの転入者は94人増加した。一方で東京都からの転入者が177人減少し、千葉県内他自治体からの転入者数も18人減少した。今後も魅力の創出・情報発信していき転入者数の増加を目指す。	
		施策 1 魅力発信の充実	観光入込客数	商工振興課	578,909人 (R 2)	830,918人 (R 4)	1,478,421人 (R 5)	1,590,963人 (R 6)	増加を目指す (↑)	○	観光入込客数は、新型コロナウイルスによる外出規制が緩和されたことにより、令和 4 年度以降増加傾向にある。令和 5 年度は規制緩和と市民まつり再開により大幅増加し、令和 6 年度は船橋港親水公園花火大会が中止となったものの、増加という結果になった。
		施策 2 新たなまちづくり の推進	滞在人口 (14時時点の年間平均)	政策企画課	平日 446,779人 休日 491,959人 (R 2)	平日 438,811人 休日 481,774人 (R 4)	平日 438,811人 休日 481,774人 (R 4)	平日 438,811人 休日 481,774人 (R 4)	増加を目指す (↑)	×	滞在人口の令和2年実績と令和4年実績を比較すると、平日・休日ともに目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了を受け、平日・休日に市外へ外出する人が増えたことが原因と考えられる。 引き続き魅力の創出・情報発信を推進することにより、滞在人口の増加を目指す。
基本目標 3 結婚・出産・ 子育ての希望がかなうま ち・船橋【ひとの創生】		合計特殊出生率	政策企画課	1.25 (R 1)	1.18 (R 3)	1.14 (R 4)	1.06 (R 6)	1.36 (↑)	×	全国的な傾向として、未婚化や晩婚化が進んでいる。 厚生労働省の令和6年(2024)人口動態統計月報年計(概数)では、全国の令和6年の合計特殊出生率は1.15であり、令和5年の 1.20 と比べ0.05低下している。本市においても令和6年は1.06であり、令和5年の1.12と比べ0.06低下している。 本市としては、引き続き、母子保健、子育て支援施策などの充実を図り、市民が安心して妊娠、出産、子育てのできるまちを目指していく。	
		施策 1 教育・保育の充実	保育所等待機児童数 (国基準・4月1日時点)	こども政策課 保育運営課	12人 (R 3.4)	9人 (R 5.4)	24人 (R 6.4)	34人 (R 7.4)	解消を目指す (↓)	×	小規模保育事業所を5施設整備したことで、令和 6 年度に定員枠を84名拡大した。しかし、物価上昇やコロナ収束による共働き世帯の増加により、保育需要が想定以上に増加したことなどから、待機児童数が昨年度と比較して10名増加した。
		施策 2 子供の健全な育 成	放課後ルーム待機児童数 (5月1日時点)	地域子育て支援課	204人 (R 3.5)	338人 (R 5.5)	219人 (R 6.5)	157人 (R 7.5)	解消を目指す (↓)	○	待機児童数は減少したものの依然として多い状況であり、保育園利用率が増加傾向であることから、共働き世代の増加に伴い利用申請・利用者ともに増加傾向である。
		施策 3 妊娠期から子育て 期にわたる支援	妊娠・出産について満足し ている者の割合	地域保健課	71.8% (R 2)	76.9% (R 4)	77.1% (R 5)	79.5% (R 6)	増加を目指す (↑)	○	妊娠・出産について満足している者の割合は、令和4年度以降増加している。妊産婦等への支援については、対象となる妊婦への妊婦健康診査の最大2回分の費用追加助成、低所得世帯の妊婦への初回産科受診料の助成、妊娠期から支援が必要な特定妊婦等への初回産科受診料の助成・同行支援等の支援を令和6年度から開始し、事業の拡大や支援の充実を図っている。 妊産婦やその家族が安心して出産・子育てができるよう、引き続き関係機関と連携して妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行っていく。

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の実績値	R 6 懇話会時の実績値	最終実績値	目標値/目指す方向 (R 6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)
基本目標4 いつまでも住み続けたい安心・安全なまち・船橋【まちの創生】	船橋市に「住みよい」と感じる市民の割合	政策企画課	南部 85.2% 西部 82.5% 中部 78.8% 東部 80.8% 北部 74.3% (R 3)	南部 92.1% 西部 84.9% 中部 87.2% 東部 82.1% 北部 82.4% (R 4)	南部 90.1% 西部 85.7% 中部 86.7% 東部 87.3% 北部 85.3% (R 5)	南部 87.9% 西部 85.2% 中部 80.6% 東部 81.8% 北部 77.9% (R 6)	全地域80%以上 (↑)	×	令和5年度の実績値と比べると、すべての地区で「住みよい」と感じる市民の割合は減少した。住みよくない理由としては「道路、下水道などの都市基盤の整備が十分でないから」が多く、中部・東部・北部地区では令和5年度より割合が高くなっている。 ただ、令和3年度の実績値と比べると「住みよい」と感じる人の割合は全地区で増えている。特に南部、西部で85%を超えており、住みよい理由としては「鉄道など交通機関が多く、通勤・通学に便利だから」が多い。 今後も地域の活力の維持・向上を図るまちづくりを推進していく。
施策1 超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの構築	健康寿命	健康政策課	男性 80.1年 女性 84.3年 ※参考：平均寿命 男性 81.9年 女性 88.1年 (R 1)	男性 80.7年 女性 84.0年 ※参考：平均寿命 男性 82.5年 女性 87.6年 (R 2)	男性 80.8年 女性 84.2年 ※参考：平均寿命 男性 82.6年 女性 87.9年 (R 3)	男性 80.4年 女性 84.6年 ※参考：平均寿命 男性 82.2年 女性 88.3年 (R 4)	平均寿命の増加分を上回る増加を目指す (↑)	○	健康寿命及び平均余命は男女ともに延伸しつつあるが、95%信頼区間を考慮するとその変化に有意差はない。 健康寿命の延伸は、生活習慣病の予防及び社会生活を営むために必要な機能の維持向上により達成を目指すものであり、令和元年から令和4年にかけては、新型コロナウイルス感染症の流行により社会生活に大きな影響があり、市の各種事業の中止や医療機関への影響も大きかったため、適切な評価は非常に難しい。
施策2 住環境の整備と空家の適正管理	高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率	住宅政策課	39.6% (H30)	39.6% (H30)	39.6% (H30)	45.0% (R 6)	増加を目指す (↑)	○	住宅バリアフリー化等支援事業において、R2～R6年度の5年間で約600件の助成を行い、住宅のバリアフリー化に寄与してきた。また、R6年度の同事業については、170件の申請があり、助成件数は過去最高となった。 高齢者数の増加に伴い、住宅のバリアフリーに係る需要も年々増加していると考えられる。
施策3 歩道や自転車走行空間の整備と交通安全意識の啓発	交通事故発生件数	市民安全推進課	1,234件 (R 3)	1,162件 (R 4)	1,004件 (R 5)	948件 (R 6)	減少を目指す (↓)	○	交通安全意識の醸成、道路交通環境の整備、道路交通秩序の維持、救急・救助体制の整備等、第11次船橋市交通安全計画に基づく諸対策を総合的に推進してきたことにより、令和6年中の交通事故発生件数は前年比で56件減少した。今後も更なる事故件数の減少を目指していく。
施策4 地域公共交通の活性化	路線バス利用者数	道路計画課	5.57万人/日 (R 2)	5.87万人/日 (R 4)	5.77万人/日 (R 5)	5.75万人/日 (R 6)	増加を目指す (↑)	○	基準値と比較するとコロナ禍からの回復により利用者数は増加している。 一方で主にバス運転手不足による減便により、近年の利用者は減少傾向にある。市としては事業者と協力してバス乗務員募集説明会を開催する等、バス運転手の確保に向けて取り組んでいる。
施策5 地域防災力の向上	自主防災組織結成率	危機管理課	59.6% (R 2)	58.6% (R 4)	57.8% (R 5)	56.4% (R 6)	増加を目指す (↑)	×	自主防災組織は、町会・自治会が主体となり結成しており、当市では、全世帯数に占める自主防災組織を結成している町会・自治会の世帯数の割合で結成率を算出しているが、世帯数が増加する一方で、町会・自治会に属さない世帯が増加傾向にあることから、結成率が減速している。 自主防災組織数自体は増加傾向にあるため、引き続き総合防災訓練、地域防災リーダー養成事業及び防災講話(出前講座)等を通じて、自主防災組織結成の必要性を訴えていく。
施策6 防災体制の充実	ふなばし情報メール（ふなばし災害情報）の登録者数	危機管理課	23,733人 (R 2)	46,597人 (R 4)	53,131人 (R 5)	59,089人 (R 6)	増加を目指す (↑)	○	近年、発生が懸念される大規模地震や頻発する豪雨災害など、災害の激甚化や頻発化を背景に災害に対する警戒感が強まり、自身が住む地域の最新災害情報を取得する手段として、ふなばし情報メールの登録者数が伸びていると考えられる。 その中でも、スマホから手軽に登録できる「LINE」の利用登録者の増加が顕著である。
施策7 防犯体制の充実	自主防犯パトロール隊結成率	市民安全推進課	54% (R 2)	55.2% (R 4)	55.3% (R 5)	54.7% (R 6)	増加を目指す (↑)	○	自主防犯パトロール隊の結成団体数は変わっていないが、町会・自治会の総団体数が増加しているため、令和6年度は前年度に比べて結成率が減少している。 しかし、基準値と比較すると自主防犯パトロール隊の結成率は増加傾向にあるため、自主防犯パトロール隊への物資支給等の支援策を引き続き実施することにより、更なる結成率の向上を目指すしていく。
施策8 市民活動への支援と協働の推進	市と市民活動団体との協働事業数	市民協働課	321事業 (R 2)	313事業 (R 3)	326事業 (R 4)	297事業 (R 5)	増加を目指す (↑)	－	市民参加と協働の更なる推進を図ることを目的として、令和5年度分から協働事業等に係る調査内容を大幅に変更し、調査結果等について令和6年10月に設立した「船橋市市民協働推進委員会」に付議することとした。 協働事業の捉え方についても、協働先の定義や事業分類などを改めて整理したことに加え、調査結果を市ホームページにて情報公開することとした。 以上の経緯により、前年度以前の実績値との乖離が生じており比較は困難であるが、引き続き当該調査を実施し今後の協働の推進に活用していく方針である。